パラグアイ経済（２０１４年５月）

概要

（１）国内経済

●３日，大蔵省は２０１４年の財政赤字が１．７％となる見込みである旨公表した。

●２３日，THN・パラグアイ社は，セントラル県イタグア市において自動車部品製造工場（自動車用のワイヤーハーネス）を開所した。

●２７日，中銀は第１四半期の経済成長は，２０１３年同期比４．４％であった旨公表した。

●２８日，大蔵省は，国際金融市場への本年２度目の発行を予定しているソブリン債７５０百万ドルにつき，その約半分の３５０百万ドルを道路インフラの整備への投資に充てる旨公表した。

●パラグアイ国立家畜品質・衛生事業団（SENACSA）によると２０１４年第１四半期の牛肉の輸出は昨年度比４１％減となった。

（２）対外経済

●２日，アクアムンド社による日本からの投資によって建造されたプレジャーボートの第１隻目の進水式が行われた。

●４～５日，松島経産副大臣がアルト・パラナ県エステ市を訪問し，日本企業視察，フスト・サカリアス・イルン・アルト・パラナ県知事との会談等を行った後，エステ市に所在するフジクラ社のワイヤーハーネス製造工場を視察した。

●２２日，当国を訪問したリバス・ペルー外相は，同日，カルテス大統領表敬，ロイサガ外相との会談等を行った。また同日，２２日，ロイサガ・パラグアイ外相及びリバス・ペルー外相は共同声明を発出した。

●２６日，外務省において，パラグアイ-ボリビア間の交通インフラ整備等による物理的統合に関する技術会合が行われた。

１　国内経済

（１）THN・パラグアイ社の自動車部品製造工場の開所式

●２３日，THN・パラグアイ社は，セントラル県イタグア市において自動車部品製造工場（自動車用のワイヤーハーネス）を開所した。同工場では約１，０００名が雇用されている。同社は総額で４０百万ドルに上る投資を見込んでおり，これまでにインフラ設備に１５百万ドルを投資した。同社は１年前より操業を開始し，ブラジルに所在する現代自動車の組立工場に製品を輸出している。また同社は，２０１５年初頭までに１０，０００平方メートルの第二工場を建設し，製造能力の倍増を計画している。

（２）インフラ整備のためのソブリン債発行

●７日，公共事業通信省は，①国道２号及び７号線の拡幅（３００百万ドル），②シルビオ・ペティロッシ空港の近代化（２００百万ドル）及び③パラグアイ川の航路としての通年利用を可能とするための整備（１２０百万ドル）の３つの事業を昨年１０月に成立した官民連携法を活用した初めての投資とする考えである旨明らかにした。

●２８日，大蔵省は，国際金融市場への本年２度目の発行を予定しているソブリン債７５０百万ドルにつき，その約半分の３５０百万ドルを道路インフラ整備への投資に充てる旨公表した。右以外の主な投資内訳は，変電所の拡張及び施設近代化５３．２百万ドル，アカライ水力発電所からプレシデンテ・フランコ市への送電設備．８百万ドル，配電システムの近代化３５百万ドル，５，８００戸の民生住宅の建設１００百万ドル，小農の生産性改善のための小規模灌漑５０百万ドルとなっている。

（３）石油資源・エネルギー関連

●２８日，ブオンヘルミニ公共事業通信省鉱物・エネルギー担当副大臣は，President Energy社が７０日程度以内を目処に石油資源探索のため第２井戸の試掘を行う旨公表した。第２井戸試掘次第で第３井戸の試掘を行うかが判断される。２８日現在，資機材のブラジルからの持ち込みにおける手続きの際に生じた問題により実施に若干の遅れが生じている。

●ラテンアメリカ情報分析（Infolatam）による調査によると，パラグアイは「再生可能エネルギーの使用」及び「二酸化炭素の排出量の少なさ」の２分野においてラ米１９カ国中１位となった。なお「再生可能エネルギーの使用」に関し，２位はグアテマラ，３位はエルサルバドルであり，最下位はベネズエラとなっている。右に関し，ブオンヘルミニ公共事業通信省鉱物・エネルギー担当副大臣は，国内における小規模水力発電の整備及び植林による森林バイオマスの利用により一層のクリーンエネルギー利用推進が可能である旨述べた。

（４）その他投資関連

●２０日～２１日，ヒメネス・ガオナ公共事業通信相他５名は，KOTRAがソウルにおいて主催するグローバル・プロジェクト・プラザ２０１４に出席し，３０を超える韓国企業に対し官民連携法を活用したパラグアイへの投資等に関する説明を行った。

●２８日，当国に既に進出しているイタリア企業のItalplast社は将来的な輸出を視野に，新規にPVC窓の製造を開始する旨公表した。同社では９，０００枚／年のPVC窓を製造可能であるが，本年は３，０００枚を販売する見通し。なお，同社はヨーロッパ及びメキシコ市場におけるPVC窓の主要な製造企業。

●パラグアイ空軍は，韓国政府が技術移転及びパラグアイ技師の訓練を目的に，１２機の戦闘機KT-1のパラグアイにおける組立てを提案した旨公表した。また同空軍によれば，戦闘機KT-1はパラグアイ空軍の主力機であるブラジルのTucanoと同型のカナダ製エンジンを搭載している。

（５）農牧関連

●パラグアイ国立家畜品質・衛生事業団（SENACSA）によると２０１４年第１四半期の牛肉の輸出は昨年度比４１％減となった。主な輸出先はロシア（５４．５百万ドル），チリ（７６．９百万ドル），ブラジル（４２．０百万ドル），イスラエル（１０．７百万ドル），香港（６．７百万ドル）。右は昨年１２月に発覚したロシア向け輸出牛肉の大腸菌汚染問題によるライセンスの失効，２回の口蹄疫ワクチンの接種期間を設けたこと，チリにおける価格競争，降雨が続いたこと等の影響に寄るところが大きいとパラグアイ農村地域連盟（ARP）は分析している。

●２１日，ロシア獣医事業団によりMUSSA社及びIFPSA社によるロシアへの輸出ライセンスが認められた。これによより多量の大腸菌の検出を理由に客年１２月に同ライセンス停止処分を受けていた８社の冷凍牛肉取扱い企業の内，６社がライセンスを回復したこととなる。

●中銀によると，第１四半期における輸出総額は大豆（９９１百万ドル，前年比２９．５％増），大豆粕（２１９百万ドル，前年比７８．２％増），牛肉（２５５百万トン，前年比２０．４％増）及び乳製品（４．５百万トン，前年比７８．６％増）等の輸出が増加したことから，前年同期と比較して１４．２％増加した。なお，穀物（大豆を除く）（９７．４百万ドル，前年比４７．７％減），たばこ（４．６百万ドル，前年比７０．４％減）の輸出額は減少した。

（６）インフレ率，ＧＤＰ成長率，為替相場，財政状況

●３日，大蔵省は２０１４年の財政赤字は１．７％となる見込みである旨公表した。なお，２０１４年国家予算が１００％執行された場合の財政赤字は２．６％と見込まれている。（昨年１０月に成立した財政責任法による財政赤字の目標値は１．５％に設定されているが，同法は，目標値の達成を義務化したものではなく，２０１４年財政赤字が１．５％を上回っていてもただちに違法状態とはならない。）

●大蔵省は，２０１４年３月時点のパラグアイ政府の債務残高は４，２８３．２百万ドルと同国ＧＤＰの１４％にあたり，債権者別に見ると国際機関では米州開発銀行による１，１７９．２百万ドル，二国間の借款では日本政府による２６４．９百万ドル（東部輸出回廊整備計画を含まない）が最大の出資元となっている旨公表した。

●２７日，中銀は第１四半期の経済成長は，２０１３年同期比４．４％であった旨公表した。右に関連して，ケビン・ロスIMF当地代表はロハス蔵相と会談した後，パラグアイの企業家が経済の停滞を指摘しているものの，IMFの４．８％の本年経済成長見込みに近いまたはそれ以上の成長が達成される見込みであり，また，インフレ率も現在は年率換算６．４％（中銀）で推移しているが，最終的には年５．０％の目標近くに落ち着く見込みである旨述べた。

●中銀は，本年１月－３月期，市場における過剰な資金（グアラニー）の流動性の引締めのための市中銀行への手形の発行に４１．３百万ドルを要し，右金額は前年同期比１９％増となった。右は本年１月に１．４％のインフレ率を記録したことによる影響が大きいが，２月以降のインフレ率は２月０．７％，３月０．５％，４月０．４％と落ち着いた値を示している旨公表した。

●２９日，ラテンアメリカ・カリブ地域経済委員会（CEPAL）は，２０１３年の対パラグアイ海外直接投資が前年比約２０％減となった旨公表した。右公表によると，過去５カ年の対パラグアイ直接投資額の推移は２００９年９５百万ドル，２０１０年２１６百万ドル，２０１１年５５７百万ドル，２０１２年４８０百万ドル，２０１３年３８２百万ドルとなっており，他方，近年パラグアイには，農業以外に，多くのサービス業，製造業の投資が相次いでいる。なお，南米における直接投資の主な対象国は，金額順にブラジル（６４０億ドル），チリ（２０３億ドル），コロンビア（１６８億ドル），ペルー（１０２億ドル），アルゼンチン（９１億ドル）となっている。

（７）密輸関連

●２１日，検察庁によると，サムスン電子の携帯電話（スマートフォン）の偽造品７０００台（約３百万ドル相当）がエステ市所在のショッピングセンターの倉庫で押収された。

対外経済

（１）対日関係

●２日，アクアムンド社による日本からの投資によって建造されたプレジャーボートの第１隻目の進水式が行われた。プレジャーボートの第１工場は，すでにチャコ地方に建設されており，第一段階として約２５０名を雇用し，本年中に月に７０隻のプレジャーボートを建造する予定である。これまでに１１０，０００ドルが投資されており，同社は今後，約２，０００名のパラグアイ人労働者を雇用し，１２０隻／月まで拡張するとしている。

●４～５日，松島経産副大臣がアルト・パラナ県エステ市を訪問し，日本企業視察，フスト・サカリアス・イルン・アルト・パラナ県知事との会談等を行った。同副大臣は，エステ市に所在するフジクラ社のワイヤーハーネス製造工場を視察し，多くの（パラグアイの）若者が日本文化を取り入れた同社で勤務する姿に感銘を受けた旨述べた。また，同副大臣は，アルト・パラナ県庁において，フスト・サカリアス県知事及び同県庁関係者との会談を行った。同会談において，同県知事は，（同県の工業化のために）水，食糧，労働力及び電力を提供できる旨説明するとともに，道路インフラ整備，上下水道整備が不足していることを認めた上で，右整備計画における官民連携を通じた投資につき説明を行った。

●８日，住友グループの系列会社であるスミデンソウ・ド・ブラジルの，森井正美取締役社長，安永関二同社専務取締役ら幹部が，大統領府において，カルテス大統領及びレイテ商工相と会談し当国への進出について意見交換した。

●１９日，上田大使が当地主要紙の一つであるabc紙のオフィスを訪問し，ナタリア・スッコリージョ同紙報道部長との会談を行った。会談後，上田大使は，abc紙からのインタビューに応じ，日本の経済・技術協力はパラグアイを優先してきており，パラグアイへの協力を維持する意向である旨述べるとともに日本からのパラグアイへの投資を増加させ，直接投資と経済・技術協力とを組み合わせることが望ましい旨述べた。また，日本からの投資につき，既にパラグアイに進出した日本企業の成功により，日本におけるパラグアイ経済に対するイメージが改善した結果，現在，他の日本企業がパラグアイへの進出の可能性を詳細に検討している旨述べた。

（２）対外関係

＜ペルーとの二国間関係＞

●２２日，当国を訪問したリバス・ペルー外相は，同日，カルテス大統領表敬，ロイサガ外相との会談等を行った。また同日，２２日，ロイサガ・パラグアイ外相及びリバス・ペルー外相は共同声明を発表し，２０１０年にリマで作成された両国の経済補完協定及びペルー港湾利用の計画の企画・実施のためのメモランダムの重要性，並びに南米地域インフラ統合イニシアティブ（IIRSA）の枠組みにおけるパラグアイ，ペルー及びボリビアの三カ国間の物理的統合を実施促進するための早急の協議開催について言及した。更に，両外相の会談では，貿易活性化に向けて，太平洋同盟がパラグアイに対して提供しうる可能性について意見交換が行われた。

＜ボリビアとの二国間関係＞

●２６日，外務省において，パラグアイ-ボリビア間の交通インフラ整備等による物理的統合に関する技術会合が行われ，パラグアイからはゴンサレス外務副大臣，ボリビアからはエンダラ通商副大臣等が出席した。同会合後，ゴンサレス副大臣は，今次会合においては，両国間のアクセス（空路）の改善，内陸開発途上国の開発に関するアルマティ行動計画，今後，オーストリアでの開催が予定されている内陸国グループ会合にかかる準備等が議題となった旨述べた。（了）